



# 平成19年6月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年5月11日

上場会社名 比較.com株式会社

(コード番号：2477 東証マザーズ)

(URL <http://www.hikaku.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 渡邊 哲男  
 責任者役職・氏名 経営企画室長 岩館 徹 TEL (03) 5447-6690

## 1. 四半期連結財務情報の作成等にかかる事項

- ① 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
- ④ 会計監査人の関与 : 有

平成19年6月期第3四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 19年6月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年7月1日～平成19年3月31日）

### (1) 連結経営成績の進捗状況

(金額は百万円未満を切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第3四半期	286	△33.3	△45	—	△43	—	△54	—
18年6月期第3四半期	428	—	221	—	196	—	112	—
(参考) 18年6月期	538		253		234		134	

(注) 1. 期中平均株式数 19年6月期第3四半期 31,380株 18年6月期第3四半期 27,642株 18年6月期 28,574株

なお、平成17年11月29日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第3四半期	△1,725	91	—	—
18年6月期第3四半期	4,078	08	3,918	99
(参考) 18年6月期	4,724	18	4,545	18

### [連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成19年6月期第3四半期におけるわが国経済は、原油価格高騰、海外経済の減速など不安材料があるものの、企業部門においては企業収益の改善や民間設備投資の改善傾向は継続しており、緩やかな景気回復基調で推移しておりますが、一方で個人部門では景況感が若干ながら悪化の方向にふれる等、未だ先行き不透明感が拭いきれない状況であります。当社の属するインターネット広告業界においては、インターネットユーザーは引き続き増加傾向にあり、社会的な認知の高まりから市場規模が拡大している一方で、参入社数も増加する等、競争は激化しております。

このような環境において、当社グループにおきましては、主要事業であるインターネット広告事業において、新規コンテンツの開発やサイトのリニューアル、また各種ニュースサイトとのコンテンツ提携を行うなど、総合比較サイトとしてインターネットユーザーの利便性の向上に努めるべく、業務に邁進して参りました。

一方で当社グループのサービスのうち、大きな比重を占めている「証券会社比較サービス」の対象となるインターネット証券口座の新規開設数が以前に比べて急減したことに加え、他のサービスの拡充がまだまだ不十分であったことから売上高が低調に推移しました。またサービス拡充に向けた人員増に対応するための本社移転等による販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は286,115千円、営業損失は45,252千円、経常損失は43,824千円、四半期純損失は54,158千円となりました。

売上の内訳と致しましては「アフィリエイト広告業務」が159,958千円、「出店広告業務」が51,193千円、「固定広告業務」が69,651千円、「代理店業務」が950千円、「その他業務」が4,361千円となりました。

## (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月期第3四半期	1,889	1,845	97.7	58,797 09
18年6月期第3四半期	1,993	1,876	94.2	59,813 55
(参考) 18年6月期	2,026	1,899	93.7	60,523 00

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 19年6月期第3四半期 31,380株 18年6月期第3四半期 31,380株 18年6月期 31,380株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月期第3四半期	△169	△12	—	1,739
18年6月期第3四半期	174	△16	1,660	1,907
(参考) 18年6月期	213	△40	1,660	1,922

## [連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失の発生及び本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出が発生したことにより当第3四半期末には1,739,773千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は169,949千円となりました。この主な内容は法人税等の支払129,499千円及び税金等調整前四半期純損失43,824千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は12,370千円となりました。これは主に本社移転に伴う有形固定資産の取得による支出13,687千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローはございませんでした。

## 3. 19年6月期の連結業績予想(平成18年7月1日～平成19年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	369	△103	△113

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △3,628円07銭

尚、1株当たり予想当期純利益(通期)は平成19年3月31日現在の発行済株式数31,380株により算出しております。

## [業績予想に関する定性的情報等]

当社グループの業績は、インターネット広告市場及びアフィリエイト広告市場の拡大に伴って、主要事業であるインターネット広告事業が伸張すると予想されますが、一方で当社グループと同様の比較サイトや比較ビジネス、eマーケットプレイス事業に参入する企業は増加し、また業界内での競争もさらに激化してくることが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは総合比較サイト「比較.com」のさらなるユーザビリティ及びクオリティの向上に向けた業務推進を一層活発に進め、また新規サービスの積極的な開発や当社サービスの外部メディアへの提供拡充、他社サイトとの連携によるコンテンツの充実など、当社サイトのメディア媒体としての価値向上に努めて参る所存であります。

\* 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 4. 四半期連結財務諸表等

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,907,525		1,739,773		1,922,093		
2. 売掛金		59,597		40,922		40,866		
3. その他		5,870		55,983		20,397		
貸倒引当金		△1,066		△852		△622		
流動資産合計		1,971,927	98.9	1,835,826	97.2	1,982,734	97.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	2,528	0.1	15,554	0.8	2,633	0.1	
2. 投資その他の資産		18,627		38,474		41,504		
貸倒引当金		—	0.9	△649	2.0	—	2.0	
固定資産合計		21,155	1.1	53,379	2.8	44,137	2.1	
資産合計		1,993,083	100.0	1,889,206	100.0	2,026,871	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 未払金		31,715		27,086		22,062		
2. 未払法人税等		60,511		52		81,445		
3. その他		23,906		17,015		24,153		
流動負債合計		116,133	5.8	44,154	2.3	127,660	6.3	
負債合計		116,133	5.8	44,154	2.3	127,660	6.3	
(資本の部)								
I 資本金		703,000	35.3	—	—	—	—	
II 資本剰余金		994,000	49.9	—	—	—	—	
III 利益剰余金		179,949	9.0	—	—	—	—	
資本合計		1,876,949	94.2	—	—	—	—	
負債・資本合計		1,993,083	100.0	—	—	—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—		703,000	37.2	703,000	34.7	
2. 資本剰余金		—		994,000	52.6	994,000	49.0	
3. 利益剰余金		—		148,052	7.8	202,211	10.0	
株主資本合計		—		1,845,052	97.7	1,899,211	93.7	
純資産合計		—		1,845,052	97.7	1,899,211	93.7	
負債・純資産合計		—		1,889,206	100.0	2,026,871	100.0	

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		428,744	100.0		286,115	100.0	538,870	100.0		
II 売上原価			22,341	5.2		54,806	19.2	30,953	5.7		
売上総利益			406,403	94.8		231,308	80.8	507,917	94.3		
III 販売費及び一般管理費			185,271	43.2		276,561	96.7	254,875	47.3		
営業利益又は損失(△)			221,132	51.6		△45,252	△15.8	253,041	47.0		
IV 営業外収益											
1. 受取利息			1		1,421		120				
2. 消費税等間課税制度適用差益			—		—		5,858				
3. 為替差益			—	1	0.0	6	1,427	0.5	—	5,979	1.1
V 営業外費用											
1. 創立費償却		233		—		233					
2. 新株発行費償却		13,938		—		13,938					
3. 株式上場費用		10,478		—		10,478					
4. 為替差損		16,524	24,667	5.8	—	—	—	21	24,671	4.6	
経常利益又は損失(△)			196,466	45.8		△43,824	△15.3		234,349	43.5	
VI 特別損失	※2										
1. 本社移転費用			—	—	—	—	—	2,193	2,193	0.4	
税金等調整前 四半期(当期) 純利益又は四半 期純損失(△)				196,466	45.8		△43,824	△15.3		232,155	43.1
法人税、住民税 及び事業税			82,616			1,003		100,791			
法人税等調整額			1,123	83,739	19.5	9,330	10,334	3.6	△3,625	97,166	18.0
四半期(当期) 純利益又は四半 期損失(△)			112,726	26.3		△54,158	△18.9		134,988	25.1	

## (3) 四半期連結剰余金計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			—
II 資本剰余金増加高			
資本準備金		994,000	994,000
III 資本剰余金四半期末残高			994,000
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			67,222
II 利益剰余金増加高			
四半期純利益		112,726	112,726
III 利益剰余金四半期末残高			179,949

## (4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	202,211	1,899,211	1,899,211
四半期連結会計期間中の変動額					
四半期純損失			△54,158	△54,158	△54,158
四半期連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△54,158	△54,158	△54,158
平成19年3月31日 残高 (千円)	703,000	994,000	148,052	1,845,052	1,845,052

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年6月30日 残高 (千円)	23,000	—	67,222	90,222	90,222
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	680,000	994,000		1,674,000	1,674,000
当期純利益			134,988	134,988	134,988
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	680,000	994,000	134,988	1,808,988	1,808,988
平成18年6月30日 残高 (千円)	703,000	994,000	202,211	1,899,211	1,899,211

## (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)		196,466	△43,824	232,155
減価償却費		532	2,835	849
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△542	879	△985
受取利息及び受取配当金		△1	△1,421	△120
売上債権の増加額又は減少額(△)		△5,970	△56	12,760
未払金の増加額		21,253	5,024	11,599
その他		33,897	△5,072	28,628
小計		245,635	△41,636	284,886
利息及び配当金の受取額		1	1,185	120
法人税等の支払額		△71,188	△129,499	△71,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		174,448	△169,949	213,086
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,974	△15,756	△2,980
差入敷金保証金の支払による支出		△14,532	—	△37,597
差入敷金保証金の受取による収入		—	3,386	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,506	△12,370	△40,577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		1,660,061	—	1,660,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,660,061	—	1,660,061
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		1,818,002	△182,319	1,832,570
V 現金及び現金同等物の期首残高		89,523	1,922,093	89,523
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	1,907,525	1,739,773	1,922,093

## (6) 注記事項等

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 比較 comサービス有限会社 なお、比較 comサービス有限会社は、当第3四半期連結会計期間において子会社として設立したことから、連結の範囲に含めています。	(1) 連結子会社の数 1社 比較 comサービス有限会社	(1) 連結子会社の数 1社 比較 comサービス有限会社 なお、比較 comサービス有限会社は、当連結会計年度において子会社として設立したことから、連結の範囲に含めています。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の非連結子会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の四半期決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しています。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (2) 繰延資産の処理方法 (3) 重要な引当金の計上基準	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～15年 ②長期前払費用 定額法によっております。 ①創立費 支出時に費用処理しております。 ②新株発行費 支出時に費用処理しております。 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年 貸倒引当金 同左	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。 ①創立費 支出時に費用処理しております。 ②新株発行費 支出時に費用処理しております。 貸倒引当金 同左
(4) その他四半期連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成18年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,922千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,847千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,012千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 74,334千円 役員報酬 24,318千円 給与手当 29,291千円 支払手数料 18,766千円 貸倒引当金繰入額 910千円 ※2. _____	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 84,347千円 給与手当 53,624千円 地代家賃 30,075千円 貸倒引当金繰入額 994千円 ※2. _____	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 100,870千円 役員報酬 32,424千円 給与手当 43,363千円 貸倒引当金繰入額 565千円 ※2. 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。 減損損失 工具器具及び備品 548千円 長期前払費用 515千円 原状回復費用 1,129千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当第3四半期連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	31,380	—	—	31,380
合計	31,380	—	—	31,380

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注)	13,690	17,690	—	31,380
合計	13,690	17,690	—	31,380

(注) 普通株式の発行済株式数の増加17,690株は、1株を2株に株式分割したことによる増加13,690株、公募増資にて新株を発行したことによる増加4,000株であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金 1,907,525千円 現金及び現金同等物 1,907,525千円	※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 1,739,773千円 現金及び現金同等物 1,739,773千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 現金及び預金 1,922,093千円 現金及び現金同等物 1,922,093千円



(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間末(平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(平成18年6月30日)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)  
当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)  
当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であり、記載を省略しております。

前第3四半期連結会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)  
当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であり、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)  
当社グループは、インターネット広告事業の単一事業であり、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成18年7月1日至平成19年3月31日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成17年7月1日至平成18年3月31日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）  
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

（1株当たり情報）

前第3四半期連結会計期間 （自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）		前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）	
1株当たり純資産額	59,813円55銭	1株当たり純資産額	58,797円09銭	1株当たり純資産額	60,523円00銭
1株当たり四半期純利益	4,078円08銭	1株当たり四半期純損失	1,725円91銭	1株当たり当期純利益	4,724円18銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	3,918円99銭			潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	4,545円18銭
当社は、平成17年11月29日付で株式1株につき 2株の株式分割を行っております。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 については、当社は四半期純損失を計上してい るため、記載しておりません。		当社は、平成17年11月29日付で株式1株につき 2株の株式分割を行っております。	

（注）1株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 （自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）
1株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）			
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	112,726	△54,158	134,988
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	112,726	△54,158	134,988
期中平均株式数（株）	27,642	31,380	28,574
潜在株式調整後の1株当たり四半期（当期）純利益			
四半期（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	1,129	—	1,125
（うち新株予約権）	(1,129)	(—)	(1,125)

（重要な後発事象）

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日）  
該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間（自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）  
該当事項はありません。



# 平成 19年 6月期 第3四半期財務・業績の概況（個別） 平成19年5月11日

上場会社名 比較.com株式会社 (コード番号：2477 東証マザーズ)  
 (URL <http://www.hikaku.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 渡邊 哲男  
 責任者役職・氏名 経営企画室長 岩館 徹 TEL (03) 5447-6690

## 1. 四半期財務情報の作成等にかかる事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

平成19年6月期第3四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成19年6月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年7月1日～平成19年3月31日）

### (1) 経営成績の進捗状況 (金額は百万円未満を切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期第3四半期	285	△26.6	△45	—	△43	—	△53	—
18年6月期第3四半期	428	—	221	—	197	—	113	—
(参考) 18年6月期	538		253		235		136	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期第3四半期	△1,715	54	—	—
18年6月期第3四半期	4,105	79	3,945	62
(参考) 18年6月期	4,760	07	4,579	71

- (注) 1. 期中平均株式数 19年6月期第3四半期 31,380株 18年6月期第3四半期 27,642株 18年6月期 28,574株  
 なお、平成17年11月29日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
 2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### (2) 財政状態の変動状況

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年6月期第3四半期	1,890		1,846		97.7	58,840	13	
18年6月期第3四半期	1,993		1,877		94.2	59,837	96	
18年6月期	2,027		1,900		93.7	60,555	67	

- (注) 当社は、平成17年11月29日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり株主資本は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

## 3. 19年6月期の業績予想（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	368	△103	△113

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △3,628円07銭

- (注) 1株当たり予想当期純利益（通期）は、平成19年3月31日現在の発行済株式数31,380株により算出しております。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年6月期	—	—	—	—	—	—
19年6月期 (実績)	—	—	—	—	—	—
19年6月期 (予想)	—	—	—	—	—	—

\* 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

5. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産	※2									
1. 現金及び預金		1,905,269		1,735,266		1,920,102				
2. 売掛金		59,583		40,722		40,836				
3. その他		5,870		55,985		20,397				
貸倒引当金		△1,066		△852		△622				
流動資産合計		1,969,658	96.8	1,831,121	96.9	1,980,712	97.7			
II 固定資産	※1									
1. 有形固定資産		2,528	0.1	15,554	0.8	2,633	0.1			
2. 投資その他の資産		21,627		44,474		44,504				
貸倒引当金		—	21,627	1.1	△649	43,825	2.3	—	44,504	2.2
固定資産合計			24,155	1.2	59,379	3.1	47,137	2.3		
資産合計		1,993,813	100.0	1,890,501	100.0	2,027,850	100.0			
(負債の部)										
I 流動負債	※2									
1. 未払金		31,705		27,083		22,062				
2. 未払法人税等		60,486		—		81,398				
3. その他		23,906		17,015		24,153				
流動負債合計			116,098	5.8	44,098	2.3	127,613	6.3		
負債合計		116,098	5.8	44,098	2.3	127,613	6.3			
(資本の部)										
I 資本金		703,000	35.3	—	—	—	—			
II 資本剰余金										
1. 資本剰余金	994,000		—		—		—			
資本剰余金合計		994,000	49.9	—	—	—	—			
II 利益剰余金										
1. 四半期末処分利益	180,715		—		—		—			
利益剰余金合計		180,715	9.1	—	—	—	—			
資本合計		1,877,715	94.2	—	—	—	—			
負債・資本合計		1,993,813	100.0	—	—	—	—			
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		—	—	703,000	37.2	703,000	34.7			
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金	—		994,000		994,000		994,000			
資本剰余金合計		—	—	994,000	52.6	994,000	49.0			
3. 利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金	—		149,403		203,237		203,237			
利益剰余金合計		—	—	149,403	7.9	203,237	10.0			
株主資本合計		—	—	1,846,403	97.7	1,900,237	93.7			
純資産合計		—	—	1,846,403	97.7	1,900,237	93.7			
負債・純資産合計		—	—	1,890,501	100.0	2,027,850	100.0			

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			428,741	100.0		285,297	100.0		538,827	100.0
II 売上原価	※1		22,341	5.2		54,806	19.2		30,953	5.7
売上総利益			406,399	94.8		230,490	80.8		507,873	94.3
III 販売費及び一般管理費	※1		185,060	43.2		275,920	96.7		254,537	47.2
営業利益又は損失 (△)			221,339	51.6		△45,429	△15.9		253,336	47.0
IV 営業外収益	※2		301	0.1		1,877	0.7		6,429	1.2
V 営業外費用	※3		24,433	5.7		—	—		24,438	4.5
経常利益又は損失 (△)			197,206	46.0		△43,551	△15.3		235,327	43.7
VI 特別損失	※4		—	—		—	—		2,193	0.4
税引前四半期(当 期)純利益又は四 半期純損失(△)			197,206	46.0		△43,551	△15.3		233,133	43.3
法人税、住民税及 び事業税		82,591			950			100,745		
法人税等調整額		1,123	83,714	19.6	9,330	10,281	3.6	△3,625	97,119	18.0
四半期(当期)純 利益又は四半期損 失(△)			113,492	26.5		△53,833	△18.9		136,014	25.2
前期繰越利益			67,222			—			—	
四半期末処分利益			180,715			—			—	

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年6月30日 残高(千円)	703,000	994,000	203,237	1,900,237	1,900,237
四半期会計期間中の変動額					
四半期純損失(△)			△53,833	△53,833	△53,833
四半期会計期間中の変動額合計(千円)			△53,833	△53,833	△53,833
平成18年9月30日 残高(千円)	703,000	994,000	149,403	1,846,403	1,846,403

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成17年6月30日 残高(千円)	23,000	—	67,222	90,222	90,222
事業年度中の変動額					
新株の発行	680,000	994,000		1,674,000	1,674,000
当期純利益			136,014	136,014	136,014
事業年度中の変動額合計(千円)	680,000	994,000	136,014	1,810,014	1,810,014
平成18年6月30日 残高(千円)	703,000	994,000	203,237	1,900,237	1,900,237

## (4) 注記事項等

## 四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同左	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 15年 工具器具及び備品 4～15年	①有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具及び備品 4～6年 ②長期前払費用 定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法	—————	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を当四半期会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を当事業年度から適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,063千円減少しております。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,900,237千円であります。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当四半期会計期間より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割2,343千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(消費税等の会計処理)</p> <p>消費税等の会計処理については、従来税込方式によっておりましたが、課税業者になったことを契機に当四半期会計期間より、税抜方式によっております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割5,113千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>(消費税等の会計処理)</p> <p>消費税等の会計処理については、従来税込方式によっておりましたが、課税業者になったことを契機に当事業年度より、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	前事業年度 (平成18年6月30日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,922千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,847千円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,012千円</p> <p>※2. —————</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成18年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年3月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産 532千円</p> <p>※2. —————</p> <p>※3. 営業外費用の主要費目及び金額 新株発行費償却 13,938千円 上場関連費用 10,478千円</p> <p>※4. —————</p>	<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産 2,835千円</p> <p>※2. 営業外収益の主要費目及び金額 受取利息 1,421千円</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. —————</p>	<p>※1. 減価償却実施額 有形固定資産 849千円</p> <p>※2. 営業外収益の主要費目及び金額 受取利息 120千円 消費税等簡易課税制度 5,858千円 適用差益</p> <p>※3. 営業外費用の主要費目及び金額 新株発行費償却 13,938千円 株式上場費用 10,478千円</p> <p>※4. 特別損失の内訳は次のとおりであります。 本社移転費用 減損損失 工具器具及び備品 548千円 長期前払費用 515千円 原状回復費用 1,129千円</p>

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年7月1日 至平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(自平成17年7月1日 至平成18年3月31日)  
該当事項はありません。



前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期会計期間末（平成19年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前第3四半期会計期間末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前第3四半期会計期間 （自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成18年7月1日 至平成19年3月31日）	前事業年度 （自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）
1株当たり純資産額 59,837円96銭	1株当たり純資産額 58,840円13銭	1株当たり純資産額 60,555円67銭
1株当たり四半期純利益 4,105円79銭	1株当たり四半期純損失 1,715円54銭	1株当たり当期純利益 4,760円07銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 3,945円62銭		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 4,579円71銭
なお、当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は四半期純損失を計上しているため、記載しておりません。	なお、当社は平成17年11月29日付で普通株式1株を2株に株式分割しております。

（注）1株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 （自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）	当第3四半期会計期間 （自平成18年7月1日 至平成19年3月31日）	前事業年度 （自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）
1株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）			
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	113,492	△53,833	136,014
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	113,492	△53,833	136,014
期中平均株式数（株）	27,642	31,380	28,574
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益			
四半期（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	1,129	—	1,125
（うち新株予約権）	(1,129)	(—)	(1,125)

（重要な後発事象）

当第3四半期会計期間（自平成18年7月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

前第3四半期会計期間（自平成17年7月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。